

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(総括表)

(単位:億円)

要望・提言項目		要望・提言先	H28当初 閣議決定額	H27補正 閣議決定額	反映状況	所管部局
安心	1	「子育て満足度日本一」の実現に向けて 内閣府(少子化対策) 文部科学省 厚生労働省	4,231	1,246	○	福祉保健部
	2	地域包括ケアシステムの推進について～介護保険制度の円滑な運営～ 厚生労働省	1,986	1,489	○	福祉保健部 等
	3	警察体制の強化について～「日本一安全な大分」の実現に向けて～ 国家公安委員会 警察庁	全国で994名	—	○	警察本部
	4	南海トラフ巨大地震への備えについて 総務省 内閣府(防災)	5,000	—	○	生活環境部
	5	災害に強い県土づくりについて～玉来ダム・大分川ダムの早期整備～ 国土交通省	7,566	—	○	土木建築部
	6	コンビナートや市街地を守る高潮・地震・津波対策の迅速な推進について 内閣官房(国土強靱化) 経済産業省 国土交通省	368	70	○	生活環境部 等
	7	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について 国土交通省	51,787	3,886	○	土木建築部
活力	8	農林水産業の構造改革の推進について 農林水産省	6,528	2,085	○	農林水産部
	9	若者に魅力ある林業の実現に向けた革新的技術の導入について 農林水産省	23	100	○	農林水産部
	10	九州・沖縄地方成長産業戦略の推進について 内閣官房(地方創生) 内閣府(経済財政政策) 財務省 経済産業省 国土交通省	95	43	○	商工労働部 等
	11	安定運用可能な再エネによる地域活力の創出について 経済産業省	—	—	△	商工労働部
	12	企業の地方拠点強化(移転)の促進について 内閣官房(地方創生) 経済産業省	—	—	—	商工労働部
発展	13	子どもの力と意欲を伸ばす「教育県大分」の創造について 文部科学省	教職員定数:▲3,475人 グローバル:220	—	△	教育委員会
	14	芸術文化を活用した創造的地域づくりについて 文部科学省	58	—	○	企画振興部
	15	ラグビーW杯、東京オリンピック、南海トラフ巨大地震に備えた公園整備の推進について 財務省 国土交通省	11,102	997	○	土木建築部
	16	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた選手強化と機運醸成について 文部科学省	87	—	○	教育委員会 等
	17	ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて 総務省 文部科学省 国土交通省	80	10	○	企画振興部
	18	県勢の発展を支える広域交通ネットワークの整備推進について 財務省 国土交通省	13,346	710	○	土木建築部
	19	東九州新幹線の整備について 国土交通省	—	—	—	企画振興部
地方創生	20	地方財源の充実・確保について 総務省 財務省	(地方交付税) 167,003 (地方創生推進交付金) 1,000	(地方交付税)13,113 (27年度 469) (28年度 12,644) (地方創生加速化交付金) 1,000	○	総務部
	21	地方創生に向けた取組の支援について 内閣官房(地方創生)				企画振興部

* 新規要望・提言項目

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(総括表)

(単位:億円)

具体的施策(H28当初・H27補正)		担当省庁	H28当初 閣議決定額	H27補正 閣議決定額	所管部局
その他(要望・提言以外の項目)	1 投票率の向上に向けた投票環境の整備	総務省	59.6	—	総務部
	2 長寿命化による対応を含む学校施設の老朽化対策等を推進	文部科学省	813	438	生活環境部 等
	3 ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金	経済産業省	—	1,021	商工労働部
	4 小規模事業者支援パッケージ事業	経済産業省	—	100	商工労働部
	5 中小企業等への省エネ・生産性革命投資促進補助金	経済産業省	—	442	商工労働部
	6 マイナンバー制度の円滑な導入・利活用の促進と自治体情報セキュリティの強化	総務省	16	255	商工労働部 等
	7 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進	農林水産省	—	672	農林水産部
	8 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進	農林水産省	95	12	農林水産部
	9 地域と暮らしの魅力の向上	国土交通省	540	161	土木建築部
	10 総合的な子供の貧困対策の推進	文部科学省	26	10	教育委員会
	11 日本遺産の認定推進及び文化財群の整備・活用・発信	文部科学省	12.8	—	教育委員会